

■一般行政職の級別職員数

標準的な職名	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	副主任	主事・技師	主事補・技師補	
職員数(人)	16	35	65	126	171 (1)	375	194	145	54	1,181 (1)
構成比(%)	1.3	3.0	5.5	10.7	14.5	31.7	16.4	12.3	4.6	100.0

* 一般行政職とは、国の指定統計調査である地方公務員給与実態調査等において職種を区分する際に用いられるもので、税務職、医師・歯科医師、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職、教育職等を除いた職員をいいます。

* 標準的な職名とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

* () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きとなっています。

■職員手当の状況

	6月期	12月期	合計
期末手当	1.40月分 (0.75)	1.60月分 (0.85)	3.00月分 (1.60)
勤勉手当	0.70月分 (0.35)	0.70月分 (0.35)	1.40月分 (0.70)

退職手当		自己都合	定年等
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	勤続30年	41.25月分	51.48月分
	勤続20年	21.0月分	27.3月分
1人当たり平均支給額	4,144千円	27,484千円	

* 1人当たりの平均支給額は、平成16年度に退職した自己都合8人、定年および勤奨52人の平均です。

* 期末・勤勉手当には、職制上の役職・職務の級等による加算措置があります。

* () 内は、再任用職員の支給割合です。

■特別職の報酬など

		月額
報酬	議長	641,000円
	副議長	588,000円
	議員	576,000円
給料	市長	1,073,000円
	助役	896,000円
	収入役	801,000円
	常勤の監査委員	563,000円
	上下水道事業管理者	540,000円
教育長	801,000円	

		支給割合	
期末手当	議長	6月期	2.15月分
	副議長	12月期	2.30月分
	議員	計	4.45月分
	市長	6月期	2.10月分
	助役	12月期	2.30月分
	収入役 常勤の監査委員 上下水道事業管理者 教育長	計	4.40月分

		算定方法
退職手当	市長	給料月額×在職月数×45/100
	助役	給料月額×在職月数×35/100
	収入役	給料月額×在職月数×25/100
	常勤の監査委員	給料月額×在職月数×20/100
	上下水道事業管理者	給料月額×在職月数×20/100
	教育長	給料月額×在職月数×25/100

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■勤務時間の概要

1週間あたり 38時間45分
1日あたり 7時間45分

■休暇制度の概要

職員の休暇には、年次有給休暇・病気休暇・特別休暇（産前・産後休暇、忌引休暇、結婚休暇等）・介護休暇・組合休暇があります。

なお、年次有給休暇の平成16年の平均取得日数は、14.6日となっています。

■育児休業等の取得状況

	男性	女性	合計
育児休業	1人	56人	57人
部分休業	1人	19人	20人

■時間外勤務の状況

職員1人あたりの月平均12.0時間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分（公務能率の維持向上を目的として行われる不利益処分）…休職2人

懲戒処分（公務の規律と秩序を維持することを目的として行われる不利益処分）…なし

5 職員のサービスの状況

■職務専念義務免除の状況

主なもの…人間ドック受診453件、リフレッシュ休暇195件

■営利企業等従事の許可状況

許可件数…32件（研修の講師・消防団活動等）

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

■研修の実施状況

	修了者数	主な内容
自主研修	28人	自主研究活動グループ支援・通信教育講座
職場研修	24人	個別指導・集団指導・職場会議
職場外研修	859人	新規採用職員研修・監督者研修・行政課題政策形成研修
合計	911人	

■勤務成績の評定の概要

実施時期	評定の効果
昇任	昇任の可否を決定
勤勉手当の支給	成績額を決定

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

■福利厚生制度に係る負担状況

共済組合への負担金	2,540,210千円
厚生事業等への補助金	41,272千円

■公務災害の発生状況

公務災害	19件
通勤災害	3件

8 公平委員会の業務の状況

職員からの勤務条件に関する措置の要求および不利益な処分についての不服申し立てに係る事案は、ありません。

平成16年度人事行政の運営等の状況 (平成17年4月1日現在)

問い合わせ…職員課人事係・TEL内線2231

地方公務員法の一部改正により、ことし4月1日から人事行政の運営等の状況の公表が義務付けられました。これに伴い、市では「川越市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定し、前年度の人事行政の運営等の状況の公表を10月末日までに行うこととしました。この条例に基づき、平成16年度の人事行政の運営等の状況の概要をお知らせします。各状況で断り書きのないものは、ことし4月1日現在の状況です。

なお、詳細については、職員課（本庁舎4階）・情報公開窓口（東庁舎1階）・川越市ホームページで閲覧することができます。(http://www.city.kawagoe.saitama.jp/)

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職員採用・退職等の状況

	採用	再任用	退職
人数	69	39	77

職位別任用状況 (平成17年3月31日現在)

標準的な職名	部長	次長	課長	課長補佐	合計
職員数(人)	22 (4)	46 (6)	72 (9)	169 (16)	309 (35)

* () 内は、平成16年度中の昇任者の数です。

部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

単位=人

部門	区分	職員数			対前年増減数			平成17年の職員数の増減状況			
		平成15年	平成16年	平成17年	平成15年	平成16年	平成17年	増員数	減員数	差引	主な増減理由
一般行政部門	議会	13	13	14	0	0	1	1	0	1	事務量の増大に伴う増員
	総務企画	403	405	389	15	2	△16	9	25	△16	埼玉国体の終了に伴う減員等
	税務	93	94	94	△2	1	0	1	1	0	収納体制の充実のための増員等
	民生	457	471	472	8	14	1	8	7	1	児童虐待防止等の体制整備のための増員等
	衛生	304	308	313	28	4	5	6	1	5	新しい感染症等への対応体制強化のための増員等
	労働	10	10	10	0	0	0	0	0	0	
	農林水産	35	33	34	△2	△2	1	1	0	1	事務量の増大に伴う増員
	商工	25	29	32	3	4	3	4	1	3	商工振興事業の充実のための増員等
	土木	275	272	266	2	△3	△6	1	7	△6	事業終了に伴う事務量の減少による減員等
小計	1,615	1,635	1,624 (2)	52	20	△11 (2)	31 (2)	42	△11 (2)		
特別行政部門	教育	516	511 (2)	501 (2)	△25	△5 (2)	△10	2 (1)	12 (1)	△10	学校給食センター業務の委託化の範囲拡大に伴う減員等
普通会計	計	2,131	2,146 (2)	2,125 (4)	27	15 (2)	△21 (2)	33 (3)	54 (1)	△21 (2)	
公営企業等会計部門	病院	21	21	20	21	0	△1	0	1	△1	事務の見直しによる減員
	水道	108	108	106	△2	0	△2	0	2	△2	事務の見直しによる減員
	下水道	93	92	90	△3	△1	△2	0	2	△2	事務の見直しによる減員
	その他	55	58	59	△25	3	1	2	1	1	国保収納体制の充実のための増員等
	小計	277	279	275	△9	2	△4 (2)	2 (2)	6	△4 (2)	
合計	2,408	2,425 (2)	2,400 (6)	18	17 (2)	△25 (4)	35 (5)	60 (1)	△25 (4)		

* 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者・派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

* () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きとなっています。

2 職員の給与の状況

人件費の状況 (平成16年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成17年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成15年度の人件費率
327,881人	82,959,871千円	3,582,753千円	19,494,632千円	23.5%	22.7%

* 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等も含まれています。

職員給与費の状況 (平成17年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与				職員1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,124人	8,938,208千円	2,596,303千円	3,840,288千円	15,374,799千円	7,239千円

* 職員手当には退職手当を含みません。また、給与費は当初予算に計上された額です。

* 職員数については、全職員数から上下水道事業・国民健康保険事業等に係る職員および教育長を除いた数です。

職員の平均給料月額および平均年齢

職種	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	354,400円	42歳7月
技能労務職	337,500円	46歳10月
企業職	366,600円	45歳6月

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	経験年数	採用時(初任給)	10年	20年	30年	35年
		大学卒	177,400円	266,500円	373,900円	456,200円
一般行政職	高校卒	143,300円	221,100円	334,400円	410,200円	439,000円